

改憲派から護憲派への質問

無職 鈴木 博 (愛知県 83)

参院選の結果、憲法改正の議論が本格化しそうです。しかし、これまでの議論は改憲派と護憲派の意見がかみ合わないまま推移しているのではないのでしょうか。両派の間で質問と回答を重ねる議論が必要と考えます。まず、改憲派の私から護憲派の方に質問させていただきます。

①戦争放棄や戦力の不保持が9条に定められているが、それだけで日本は戦争を仕掛けられたり戦争に巻き込まれたりしない

という根拠はあるか。

②改憲派の「日本が第2次大戦後、戦争をせずにいられたのは、日米安保体制や自衛隊の存在のおかげ」という意見をどう思うか。この考えを否定されるなら、平和を維持できた理由をどう考えているか。

③日本の近隣には核武装を進める北朝鮮や、南シナ海や東シナ海で覇権をうかがう中国がいる。こうした国々の覇権主義的な行動を止めるには、対話のほか、抑止力として一定の軍事力も必要ではないのか。ぜひ護憲派の方々の意見を伺いたい。

◆次回もこのテーマで掲載いたします。

安全保障 柔軟に議論する契機に

大学生 福岡 大祐 (熊本県 22)

両派の間で議論が必要とご投稿に大いに賛成です。私の回答は次の通りです。

①戦争を仕掛けられないという根拠は、憲法の理念に基づいた具体的な外交や安全保障政策を通じて作り上げていくものです。

②国際関係は様々な要素で動き、平和が続いた理由を安易に絞り込むことはできません。日米安保と自衛隊があれば戦争に巻き込まれていたのではないかと考えるのであれば、9条がなければ

日本がベトナム戦争や朝鮮戦争に巻き込まれ、日本の若者も血を流していたのではないかとこの可能性も考えるのがフェアでしょう。

③軍事力による抑止に依存することは軍拡競争をもたらし、地域の緊張を高めます。日本が「戦力」を整備することは、かえって紛争の危険を高めることになりかねません。

軍隊を持つか否かという硬直した二者択一にとどまらず、9条改正の議論を安全保障を柔軟に構想する議論に発展させたいものです。それが日本の民主主義に貢献すると思えます。

戦争体験者の思いが平和支えた

会社役員 山上 友浩 (長野県 39)

私の考えは、こうです。

①絶対的な根拠はありません。しかし、武力による威嚇や行使を初めから放棄し、交戦権を否認している国に対し、先制攻撃を仕掛けてくる国があるのでしょうか。実行すれば、攻撃した国は国際社会から孤立することになります。そのリスクを考えると、攻撃を仕掛ける可能性は少ないと言えらると思います。

②日米安保体制や自衛隊に加えて、9条に基づ

く平和主義、そして何より、戦争を経験した方々の平和への思いゆえ、平和が維持できたと考えます。戦争が始まれば命が失われ、すべてが破壊される。その悲惨さを知る世代の思いです。

③自衛のための軍備は必要と考えます。私は憲法の中で基本的人権が最も大事だと考えますが、それを守るためにも、ただ、どの程度の軍備なら自衛のための範囲内と言えるのか、といった部分を議論する必要があります。

世代の違う投稿者さんと、是非語り合いたいですね。

憲法を積極的に使いこなそう

派遣社員 並河 幸子 (大阪府 51)

私は、憲法に修正が必要な部分はあるが、憲法9条の改変は不要だと考えています。以下、ご投稿にお答えします。

①9条の存在だけで戦争回避はできません。9条の理念を国際社会に広め、その理念が実現するよう積極的に働きかけるべきです。

②「日本が平和を維持できたのは9条のおかげ」とも考えられます。9条がなければ日本はすでに米国の戦争に巻き込まれ、派兵していたので

は、自衛隊や米軍基地と9条の共存は矛盾するとの意見もありますが、平和の理念と軍事力の共存は、国際社会全体が抱える矛盾でもあります。

③軍事力で戦争を避けられるという論理に根拠はあるのでしょうか。抑止力に頼れば、必ず軍拡競争になります。「一定の軍事力」は先々、「無限の軍事力」になるのではないのでしょうか。軍事力で国際問題が解決した例はなく、複雑な問題には多様なアプローチが必要で、日本は欧米とは違う手法を取ることが可能です。憲法をもっと積極的に使いこなすべきです。

9条改変なら北東アジア流動化

アルバイト 府川 恵美子 (神奈川県 65)

ご投稿は、北朝鮮の核・ミサイル開発や中国の東シナ海・南シナ海をめぐる動きが日本にとって危機的状況に入ったとみての声だろう。

歴代政府は日米安保や自衛隊を個別的自衛権の範囲内と解釈してきた。国民は9条の戦争放棄・平和主義を支持しており、個別的自衛権の範囲内なら自衛隊などを認めたと思う。

しかし、安倍内閣は「日米同盟強化」を名目に集団的自衛権の行使を認め、安保関連法を強行採

決した。こうした中、中国や北朝鮮の不穏な動きは沈静化するどころか、むしろ活発化している。

ここで日本が中国・北朝鮮脅威論に感えるべく9条を改変すれば、中国・北朝鮮に軍拡の口実を与え、各国の世論も揺さぶられ、北東アジア情勢は流動化し兼ねない。同盟強化が逆に「安全保障のパラドックス」として作用してしまう。

私たちは、9条が侵略や植民地支配への反省の上でできた重みを、思い起こすべきだ。日中・日朝の正常な関係は、加害国日本がきちんと歴史に向き合っているとの信頼があってこそ成り立つ。